

第4章 産業廃棄物の広域移動の結果

第1節 全国の広域移動状況

1 産業廃棄物の排出量及び最終処分量の現状

参考として平成17年度の産業廃棄物の排出量は、42,168万トンとなっている。このうち、最終処分量は6%に当たる2,423万トンで、直接最終処分量が1,218万トン、中間処理後の最終処分量が1,205万トンとなっている。(図4-1参照)

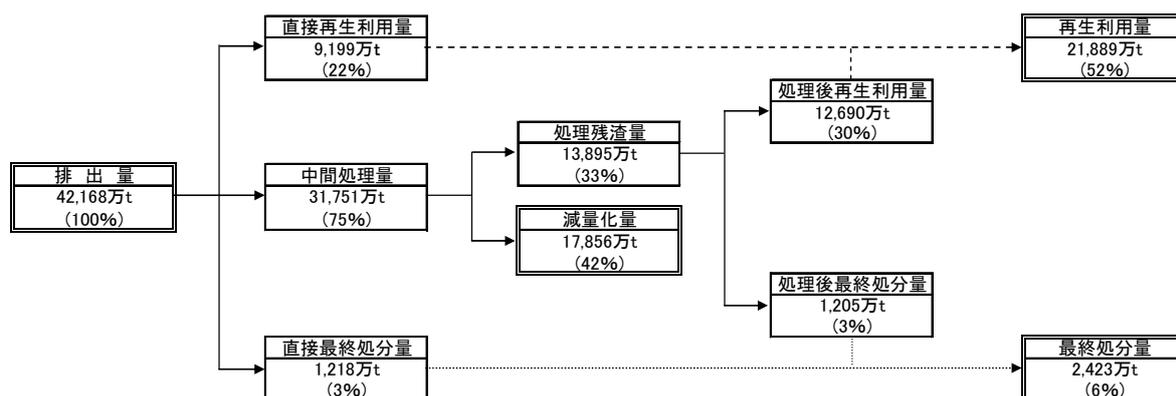


図4-1 産業廃棄物の排出量及び最終処分量の概要

2 産業廃棄物の広域移動量

平成18年度に中間処理又は最終処分目的で都道府県を越えて広域移動した産業廃棄物の量(都道府県外搬出量)の全国計は3,754.7万トンであり、平成17年度と比較して300.1万トン(平成17年度基準で+8.7%)増加している。

都道府県別にみると、図4-2、図4-3のとおりである。

都道府県外へ100万トン以上の廃棄物を搬出しているのは、全国で9都府県(平成17年度は7都府県)あり、このうち東京都が770.6万トンと最も多く、次いで、大阪府が326.2万トン、愛知県が261.4万トン、神奈川県が214.0万トン、埼玉県が192.0万トン、兵庫県が180.1万トンとなっている。搬出量が多い都道府県は、前年度と同じ様な傾向である。なお、東京都から搬出された産業廃棄物は主に隣接する埼玉県、千葉県、神奈川県で処理されており、埼玉県から搬出された産業廃棄物は主に隣接する栃木県、群馬県、千葉県で処理されている。

一方、都道府県外から100万トン以上の廃棄物を搬入しているのは12都府県(平成17年度は10都府県)あり、このうち埼玉県が507.0万トンと最も多く、次いで、福岡県が322.5万トン、千葉県が301.6万トン、兵庫県が229.0万トン、神奈川県が215.4万トン、栃木県が164.0万トン、大阪府が158.9万トンとなっている。搬入量が多い都道府県は、搬出量の場合と同様に前年度と同じ様な傾向である。

(他都道府県への搬出)

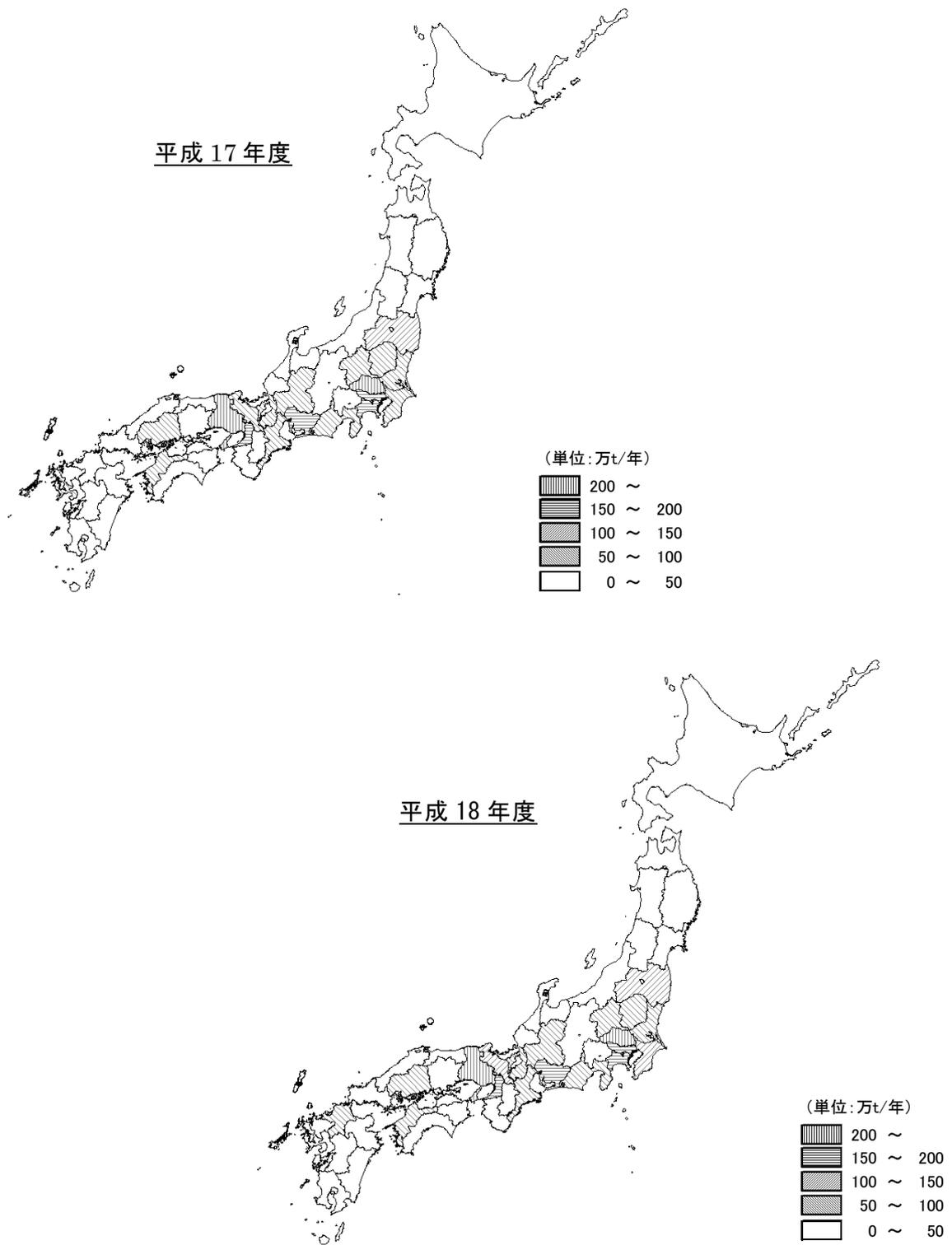


図 4-2 産業廃棄物の広域移動量 (搬出)

(他都道府県からの搬入)

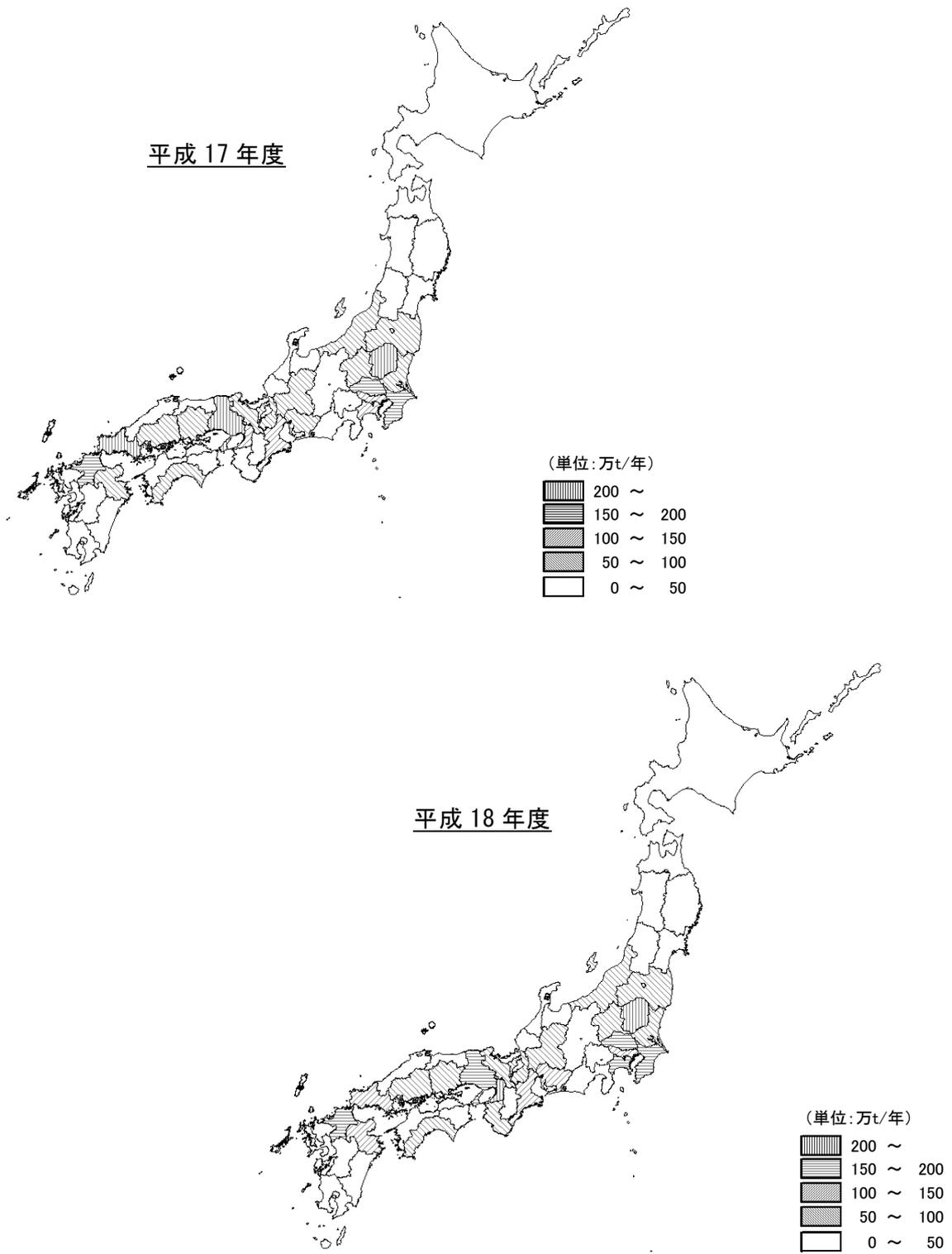


図 4-3 産業廃棄物の広域移動量 (搬入)

広域移動量を移動の目的別にみると、広域移動の総量 3,754.7 万トンのうち、中間処理目的の移動量が 3,352.8 万トン（89%）となっており、最終処分目的の移動量が 401.8 万トン（11%）となっている。

中間処理目的の移動量を都道府県別にみると、搬出では東京都が 749.3 万トンと最も多く、次いで、大阪府が 259.2 万トン、愛知県が 227.1 万トンとなっており、搬入では埼玉県が 507.0 万トンと最も多く、次いで、千葉県が 287.6 万トン、福岡県が 281.9 万トンとなっている。

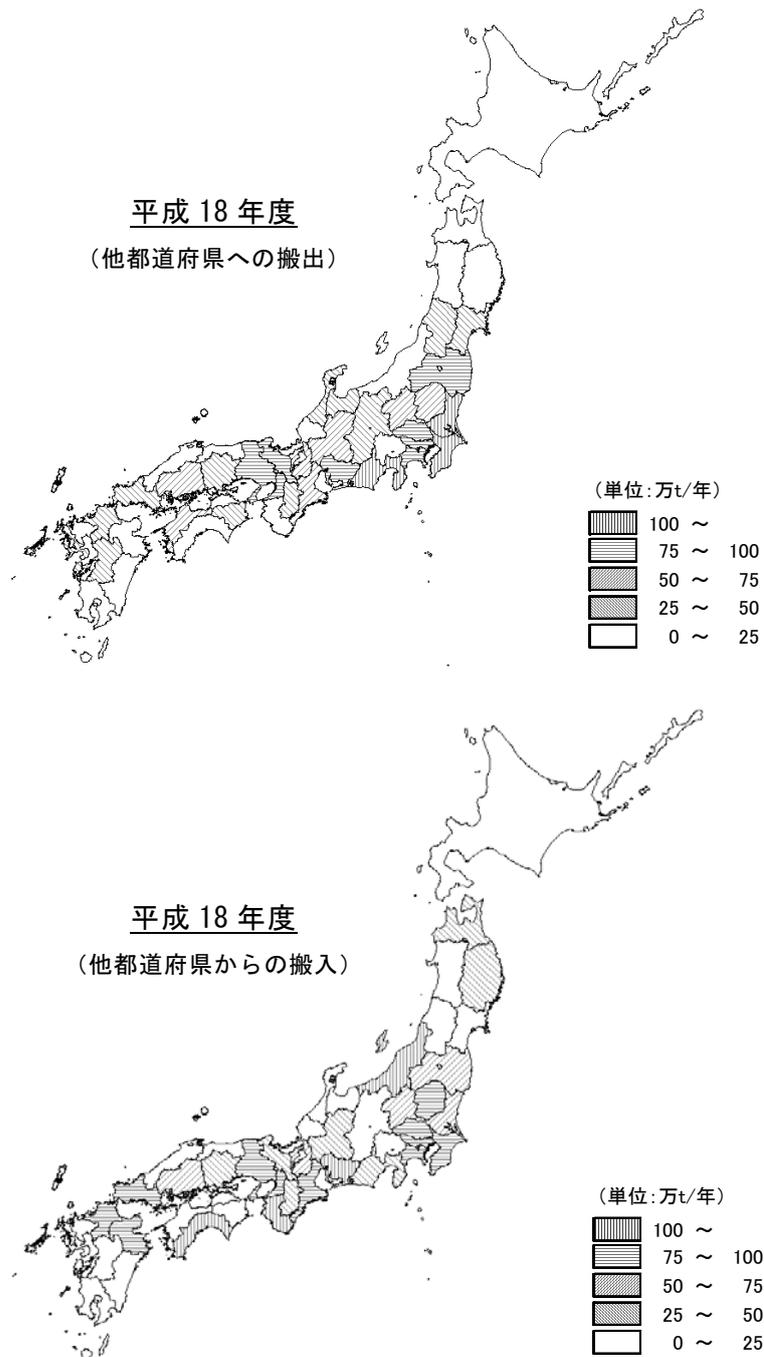


図 4-4 産業廃棄物の広域移動の目的別移動量（中間処理目的）

最終処分目的の移動量を都道府県別にみると、搬出では大阪府が 67.0 万トンと最も多く、次いで、兵庫県が 38.8 万トン、愛知県が 34.3 万トンとなっており、搬入では兵庫県が 87.5 万トンと最も多く、次いで、福岡県が 40.6 万トン、岡山県が 35.8 万トンとなっている。

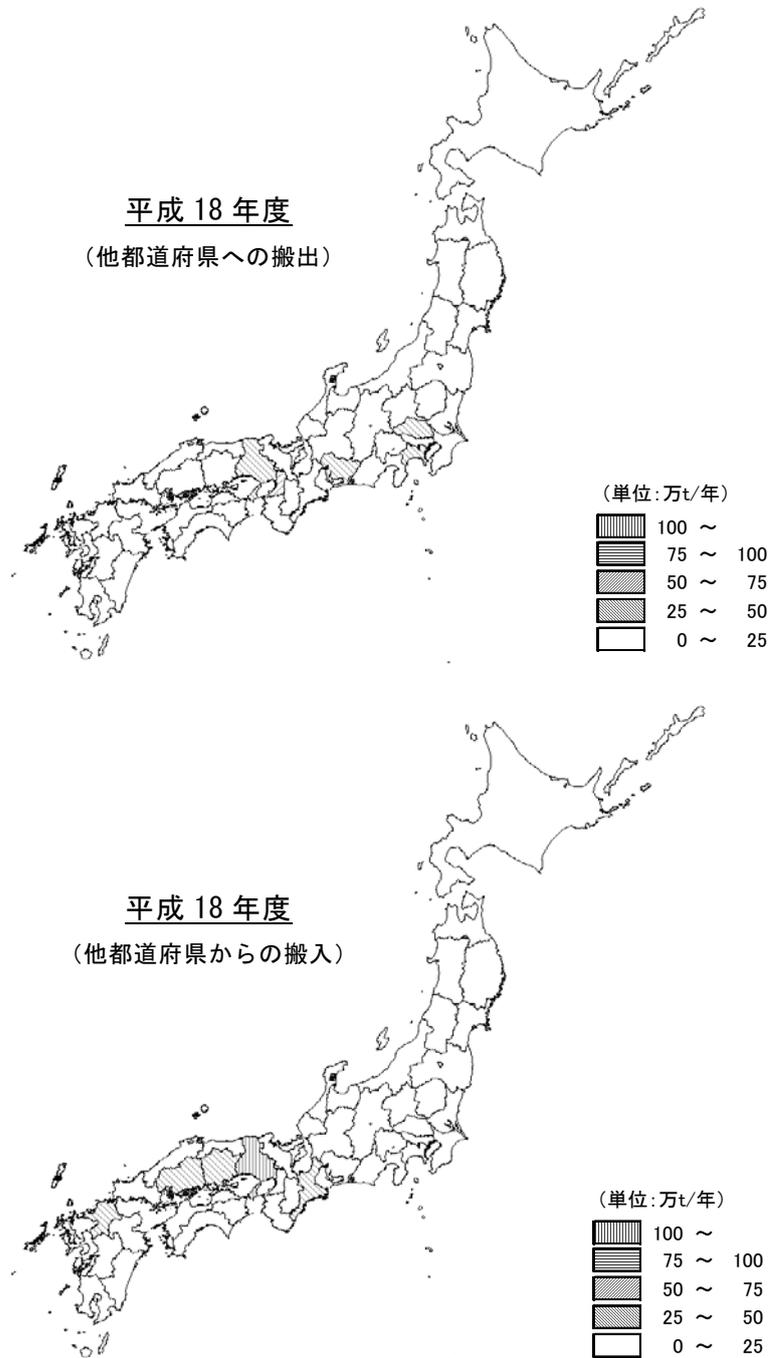


図 4-5 産業廃棄物の広域移動の目的別移動量（最終処分目的）

3 産業廃棄物の種類別の広域移動量

広域移動量 3,754.7 万トンの種類別にみると表 4-1 のとおりである。

都道府県外へ最も多く搬出されている種類はがれき類であり 879.8 万トン、次いで汚泥が 745.7 万トン、ばいじんが 456.1 万トン、廃プラスチック類が 395.4 万トン、燃え殻が 211.6 万トンとなっている。

中間処理目的で都道府県外へ最も多く搬出されている種類はがれき類であり 840.4 万トン、次いで汚泥が 623.9 万トン、ばいじんが 446.4 万トン、廃プラスチック類が 296.2 万トン、燃え殻が 189.1 万トンとなっている。

最終処分目的で都道府県外へ最も多く搬出されている種類は汚泥であり 121.8 万トン、次いで廃プラスチック類が 99.2 万トン、鉱さいが 48.3 万トン、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くずが 42.1 万トン、がれき類が 39.4 万トンとなっている。

前年度と比較すると、減少の方向では最終処分目的の廃プラスチック類、増加の方向では中間処理目的のがれき類、廃プラスチック類、汚泥の変動量が大きい。

表 4-1 産業廃棄物の種類別の広域移動量

(単位:千t/年)

廃棄物種類	中間処理目的		最終処分目的		合計	
	増減	増減	増減	増減	増減	増減
燃え殻	1,891	-64	224	10	2,116	-53
汚泥	6,239	624	1,218	-11	7,457	613
廃油	1,121	95	1	1	1,122	96
廃酸	805	63	11	-12	816	50
廃アルカリ	843	18	0	0	843	18
廃プラスチック類	2,962	939	992	-139	3,954	800
紙くず	193	-9	6	-3	199	-12
木くず	1,848	261	6	-20	1,854	242
繊維くず	50	12	2	0	52	12
動植物性残さ	427	41	7	0	433	41
ゴムくず	16	-23	3	1	18	-22
金属くず	747	75	28	0	776	75
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	1,301	88	421	73	1,722	160
鉱さい	1,530	57	483	-9	2,014	48
がれき類	8,404	953	394	-60	8,798	893
家畜ふん尿	34	-7	10	3	44	-4
家畜の死体	6	-1			6	-1
ばいじん	4,464	369	97	-71	4,561	298
その他計	645	-229	116	-24	760	-253
合計	33,528	3,262	4,018	-262	37,547	3,000

注)0は、500t未満であり、空欄は該当なし

増減の欄の数値は、前年度(H17)に対する増加減少量である

表 4-1 で中間処理目的での広域移動量の多い 3 種類 (がれき類、汚泥、ばいじん) 及び最終処分目的での広域移動量の多い 2 種類 (汚泥、廃プラスチック類) について、当該産業廃棄物の広域移動に対して都道府県が発生元または処理処分先のどちらに分類されるのかを都道府県別での県外搬出量と搬入量との差し引きを行うことにより算出した。その結果は、表 4-2 に示すとおりである。

中間処理目的のがれき類を見ると、東京都、大阪府、愛知県、京都府で広域移動の主な発生元となっており、埼玉県、千葉県、滋賀県、兵庫県、静岡県、岐阜県などの発生元の隣接及び近隣県が受け入れ処理を行っていることがわかる。汚泥やばいじん

についても同様の傾向が見られるが、ばいじんの青森県や大分県のように隣接及び近隣の発生元の合計よりも搬入量が上回っているような、さらに遠方より当該産業廃棄物を受け入れているケースもある。

最終処分目的の場合、排出県及びその近隣の受け入れ中間処理を行っている地域よりもさらに周囲の地域が最終処分目的で受けている。

広域移動量が多い地域は、東西の経済中心地域（東京都、大阪府）や当該産業廃棄物が発生する工業の生産能力の高い地域（愛知県）等、土地が高度に利用されている地域であり、中間処理施設、最終処分場の立地が難しい地域でもある。そのため、中間処理施設はこれらの近隣地域に立地し、さらに、最終処分場は遠方となる傾向にある。

広域移動を抑制し排出都道府県内で産業廃棄物の処理・処分を行うためには、中間処理、最終処分の目的別に多量に広域移動している産業廃棄物（排出都道府県内での施設が不足している）の施設整備計画を行う必要がある。

表 4-2 広域移動量が多い産業廃棄物の搬入・搬出量との関係

都道府県名	中間処理目的									最終処分目的					
	がれき類			汚泥			ばいじん			汚泥			廃プラスチック類		
	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)												
01 北海道	4		-4	7	3	4	146	30	116	3		3			
02 青森県	33	1	32	26	2	24	319	4	315				1		-1
03 岩手県	66	12	54	86	24	62	238	2	236		1	-1	2		-2
04 宮城県	35	126	-91	30	85	-55		154	-154	50		50	47	2	45
05 秋田県	4		-4	9	16	-7	2	6	-4	12		12	5		5
06 山形県	2	2		6	13	-7		30	-30				6		6
07 福島県	66	5	61	53	66	-13	165	866	-701	17	1	16	82	3	79
08 茨城県	56	74	-18	96	224	-128	15	66	-51	2	12	-10	14	6	8
09 栃木県	334	53	281	204	102	102	113	36	77		9	-9	43	21	22
10 群馬県	97	39	58	36	128	-92		6	-6		8	-8	58	52	6
11 埼玉県	2,315	340	1,975	894	241	653	280	35	245	1	80	-79		149	-149
12 千葉県	948	129	819	1,105	325	780	30	39	-9	39	11	28	30	25	5
13 東京都	537	3,887	-3,350	122	1,691	-1,569	4	40	-36			-78		61	-61
14 神奈川県	639	460	179	597	400	197	218	145	73		65	-65		77	-77
15 新潟県	5	5		82	45	37	167	23	144	1	24	-23		11	-11
16 富山県	7	9	-2	54	65	-11	7	54	-47	23	1	22	26	9	17
17 石川県	12	6	6	13	25	-12		106	-106	3	6	-3	11	2	9
18 福井県	2	17	-15	49	16	33	1	34	-33		6	-6	6	16	-10
19 山梨県	74	14	60	27	34	-7								1	-1
20 長野県	79	34	45	15	89	-74		1	-1	8	13	-5		10	-10
21 岐阜県	153	115	38	82	117	-35		7	-7	106	18	88	11	19	-8
22 静岡県	170	42	128	66	154	-88		71	-71	1	17	-16	4	23	-19
23 愛知県	124	385	-261	127	459	-332	6	567	-561	8	110	-102	6	122	-116
24 三重県	51	67	-16	373	104	269	243	7	236	135	60	75	21	31	-10
25 滋賀県	437	65	372	25	91	-66		10	-10		101	-101	30	24	6
26 京都府	228	441	-213	20	81	-61		50	-50	17	35	-18	4	22	-18
27 大阪府	571	1,102	-531	181	473	-292	46	82	-36		340	-340	4	90	-86
28 兵庫県	477	198	279	354	364	-10	123	274	-151	431	33	398	20	142	-122
29 奈良県	193	107	86	15	29	-14				31	28	-3	25	1	24
30 和歌山県	51	14	37	8	22	-14		50	-50		16	-16		8	-8
31 鳥取県	16	24	-8	9	14	-5		12	-12		2	-2		4	-4
32 島根県	38	12	26	5	15	-10		103	-103	2	1	1	1	1	
33 岡山県	56	56		114	86	28		116	-116	40	1	39	92	12	80
34 広島県	266	54	212	55	107	-52	1	304	-303	107		107	116	1	115
35 山口県	3	13	-10	334	49	285	561	54	507	5	115	-110	37		37
36 徳島県	6	2	4		22	-22		244	-244	1	4	-3			
37 香川県	8	6	2	44	36	8	1	32	-31	5		5		1	-1
38 愛媛県		7	-7	4	27	-23	123	277	-154		4	-4		5	-5
39 高知県	2		2	127	3	124	558		558						
40 福岡県	185	50	135	606	53	553	232	119	113	155	7	148	151	31	120
41 佐賀県	26	47	-21	22	33	-11		11	-11	5	1	4	10		10
42 長崎県	27	5	22	37	64	-27	2	171	-169		1	-1	9		9
43 熊本県	7	12	-5	3	53	-50	15	176	-161	3	2	1	7	5	2
44 大分県	1	24	-23	108	32	76	847	6	841	3		3	112		112
45 宮崎県	4		-4	7	21	-14		36	-36	3		3	1	1	
46 鹿児島県				1	18	-17					2	-2	3	2	1
47 沖縄県								5	-5						
999 不明	272		-272	121		-121		4	-4		2	-2			

注) 排出県不明とは、区域外から搬入された量のうち、排出元が不明なもの
0は500t未満であり、空欄は該当無し

★表 4-3_A3①

★表 4-3_A3②

★表 4-4_A3①

★表 4-4_A3②

★表 4-5_A3①

★表 4-5_A3②

第2節 広域処理ブロック別の広域移動状況

全国を7の広域処理ブロックで産業廃棄物の広域移動量をみると、図4-6、表4-6のとおりである。

広域処理ブロックで見ると、全国で1,284.3万トンが広域処理ブロックを超えて移動しており、このうち、搬出元としては、中部ブロックが327.7万トンで最も多く、次いで、近畿ブロックが303.6万トン、以下、関東ブロックが248.5万トン、中国ブロックが112.7万トンとなっており、搬出先としては、九州・沖縄ブロックが340.2万トンで最も多く、次いで、中国ブロックが226.0万トン、関東ブロックが171.3万トン、近畿ブロックが157.9万トンとなっている。

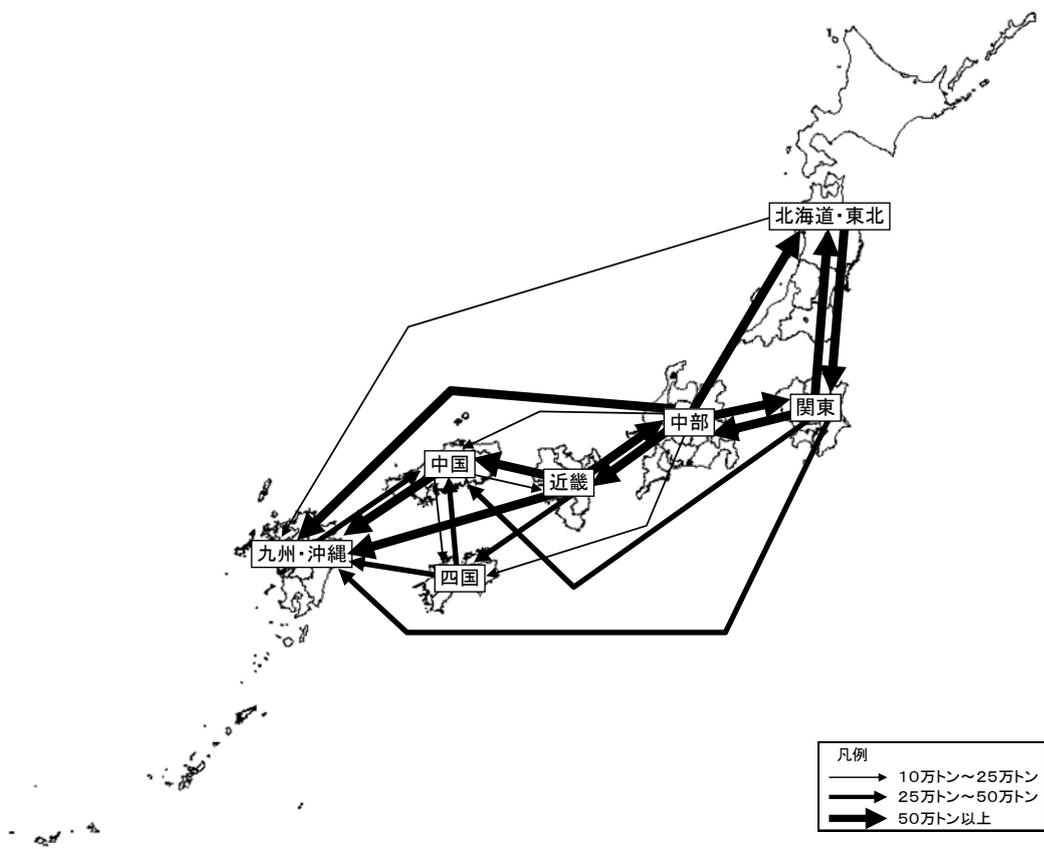


図4-6 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量

表4-6 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量

(単位:千t/年)

搬出先 搬出元	計	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
計	12,843	1,656	1,713	1,364	1,579	2,260	870	3,402
北海道・東北	995		742	74	12	5	19	143
関東	2,485	1,038		527	87	351	15	468
中部	3,277	566	677		818	248	245	724
近畿	3,036	32	25	731		1,040	419	790
中国	1,127	18	1	25	233		154	697
四国	813	1	0	3	57	319		433
九州・沖縄	329	1	3	1	10	297		17
不明	781	0	264	5	362	0	2	148

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し

1 関東ブロック

平成18年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は1,496.0万トンとなっており、このうち、1,247.5万トンが関東ブロック内で処分されており、248.5万トンが関東ブロック外で処分されている。

関東ブロック外へ排出された主な地域は、北海道・東北ブロック、中部ブロックとなっている。

表 4-7 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計	排出地域						
			茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県		471		94	28	124	100	63	63
栃木県		1,374	169		155	378	238	292	142
群馬県		558	26	59		316	17	106	34
埼玉県		4,389	194	177	223		299	3,084	412
千葉県		2,911	174	34	24	317		2,047	316
東京都		1,026	19	17	13	290	184		503
神奈川県		1,744	39	22	16	80	81	1,506	
ブロック内計		12,475	621	402	459	1,505	920	7,098	1,470
ブロック外計		2,485	185	196	184	415	227	608	670
北海道・東北		1,038	115	170	151	168	99	173	161
中部		527	22	12	22	68	41	199	163
近畿		87	3	3	1	9	18	42	11
中国		351	8	4	3	44	28	94	170
四国		15	1	2	2	2	3	1	4
九州・沖縄		468	35	6	6	124	38	99	160

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

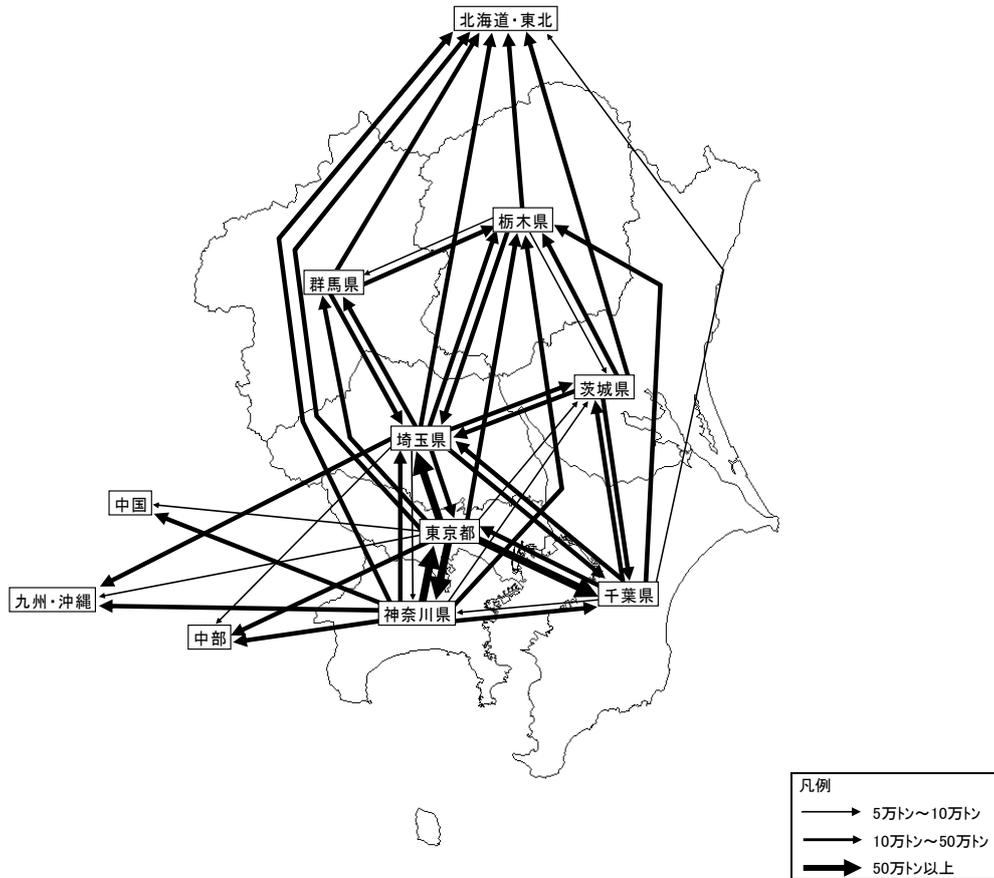


図 4-7 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成 18 年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 1,374.2 万トンとなっており、このうち、1,196.1 万トンが関東ブロック内で処分されており、178.1 万トンが関東ブロック外で処分されている。

表 4-8 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計	排出地域						
			茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県		437		87	28	109	98	62	52
栃木県		1,148	168		155	317	136	268	105
群馬県		453	24	58		252	14	81	23
埼玉県		4,388	194	177	223		299	3,084	412
千葉県		2,771	172	31	23	294		2,025	225
東京都		1,026	19	17	13	290	184		503
神奈川県		1,738	39	22	16	79	80	1,502	
ブロック内計		11,961	616	392	458	1,341	811	7,023	1,320
ブロック外計		1,781	153	144	108	241	167	470	499
北海道・東北		735	100	123	86	101	86	138	102
中部		442	22	7	11	58	31	177	136
近畿		80	3	3	0	9	17	40	8
中国		173	8	3	3	12	9	22	116
四国		15	1	2	2	2	3	1	4
九州・沖縄		336	18	5	6	59	22	92	133

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

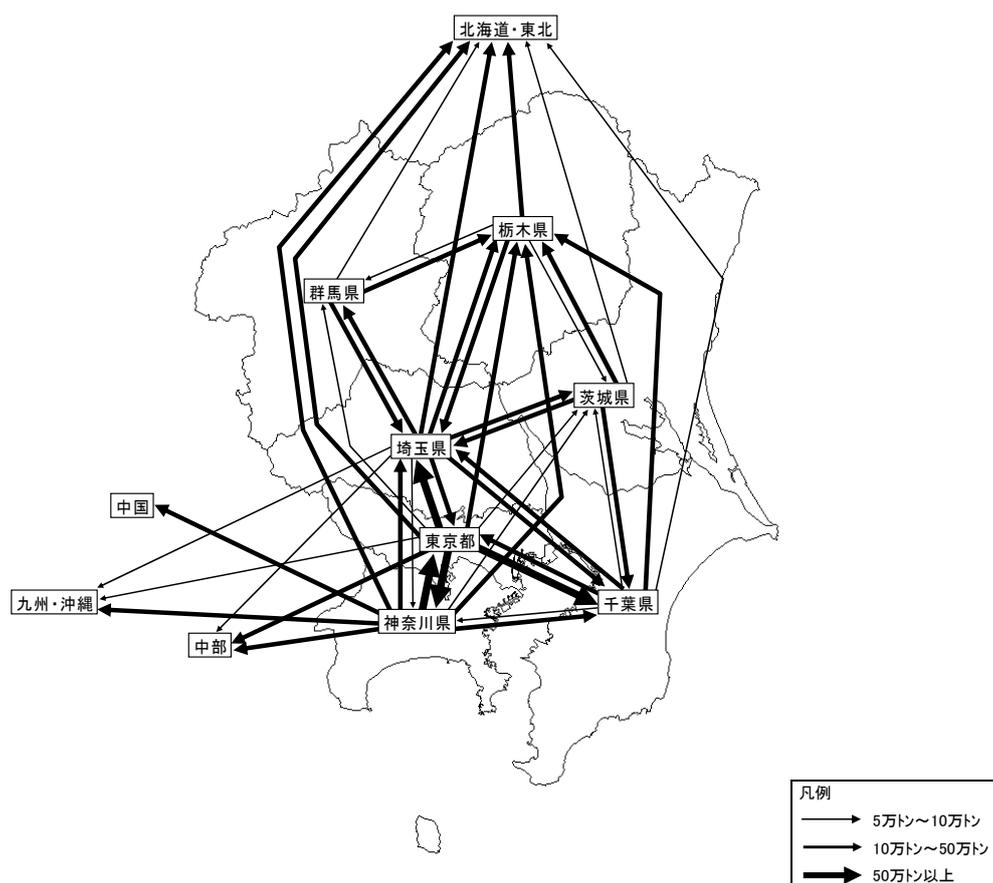


図 4-8 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 18 年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 121.7 万トンとなっており、このうち、51.3 万トンが関東ブロック内で処分されており、70.4 万トンが関東ブロック外で処分されている。

表 4-9 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計	排出地域						
			茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県		34		6		14	2	1	11
栃木県		226	1			61	103	24	37
群馬県		105	1	1		64	3	25	11
埼玉県		1	0	0	0		0	0	0
千葉県		141	2	2	1	23		21	91
東京都									
神奈川県		7	0	0	0	1	2	4	
ブロック内計		513	5	10	1	164	109	75	150
ブロック外計		704	33	52	76	174	59	138	171
北海道・東北		302	15	47	65	68	13	35	60
中部		84	0	5	10	9	10	21	28
近畿		8	0	0	0	1	1	2	3
中国		178	0	1	0	32	20	72	54
四国		0						0	
九州・沖縄		132	17	0	0	65	16	8	27

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

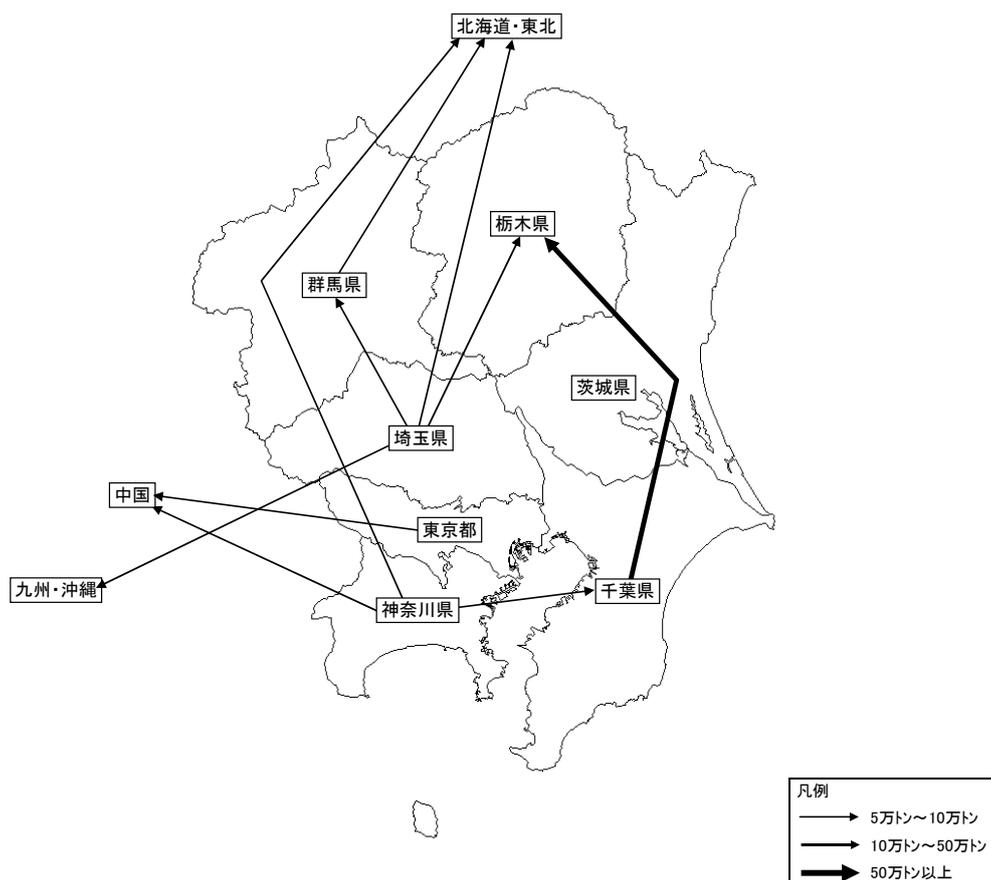


図 4-9 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

2 中部ブロック

平成18年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は616.7万トンとなっており、このうち、289.0万トンが中部ブロック内で処分されており、327.7万トンが中部ブロック外で処分されている。

中部ブロック外へ排出された主な地域は、近畿ブロック、九州・沖縄ブロック、関東ブロック、北海道・東北ブロックとなっている。

表 4-10 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計	排出地域									
			富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	
富山県		121		44	22	1	15	26	4	7	2	
石川県		91	49		35	0	1	1	0	2	3	
福井県		107	21	26		0	4	5	2	34	15	
山梨県		40	0		0		12	1	23	3		
長野県		66	1	0	0	12		7	7	30	8	
岐阜県		579	3	3	2	1	23		16	502	29	
静岡県		229	1	0	0	30	14	1		181	2	
愛知県		857	5	15	6	12	56	298	214		252	
三重県		800	1	1	13	4	10	100	24	648		
ブロック内計		2,890	81	90	78	60	134	439	290	1,407	311	
ブロック外計		3,278	345	174	129	98	315	148	523	1,206	338	
北海道・東北		566	267	87	5	17	133	3	23	28	3	
関東		677	13	3	1	75	154	16	293	110	11	
近畿		818	10	8	67	3	16	94	49	323	248	
中国		248	5	6	20	2	5	12	34	130	34	
四国		245	2	2			0	0	39	202	1	
九州・沖縄		724	48	68	36	2	5	23	85	415	40	

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し

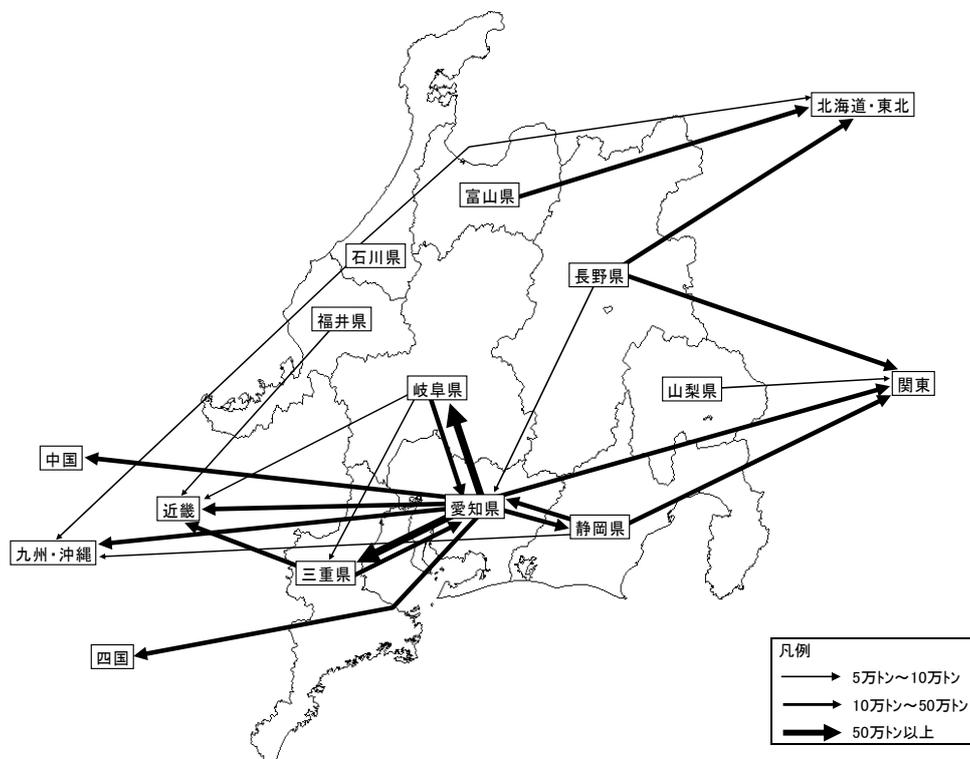


図 4-10 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成 18 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 548.5 万トンとなっており、このうち、262.9 万トンが中部ブロック内で処分されており、285.6 万トンが中部ブロック外で処分されている。

表 4-11 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計	排出地域								
			富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県		104		40	17	1	12	24	1	7	2
石川県		66	36		26	0	0	0	0	1	2
福井県		103	21	26		0	4	5	2	30	15
山梨県		40	0	0		12	1	23		3	
長野県		66	1	0	0		7	7		30	8
岐阜県		436	2	0	2	0	18		16	373	26
静岡県		229	1	0	0	30	14	1		181	2
愛知県		828	5	15	5	5	54	287	209		249
三重県		757	1	1	11	4	9	93	20	617	
ブロック内計		2,629	68	82	61	53	123	419	278	1,241	303
ブロック外計		2,856	344	172	115	95	283	104	482	1,030	230
北海道・東北		552	266	87	5	17	121	3	23	28	3
関東		667	13	3	1	75	149	15	290	110	11
近畿		581	10	7	65	1	6	64	28	230	169
中国		177	5	6	8	1	3	8	27	101	20
四国		245	2	2			0	0	39	202	1
九州・沖縄		634	48	67	36	2	5	14	76	360	27

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し

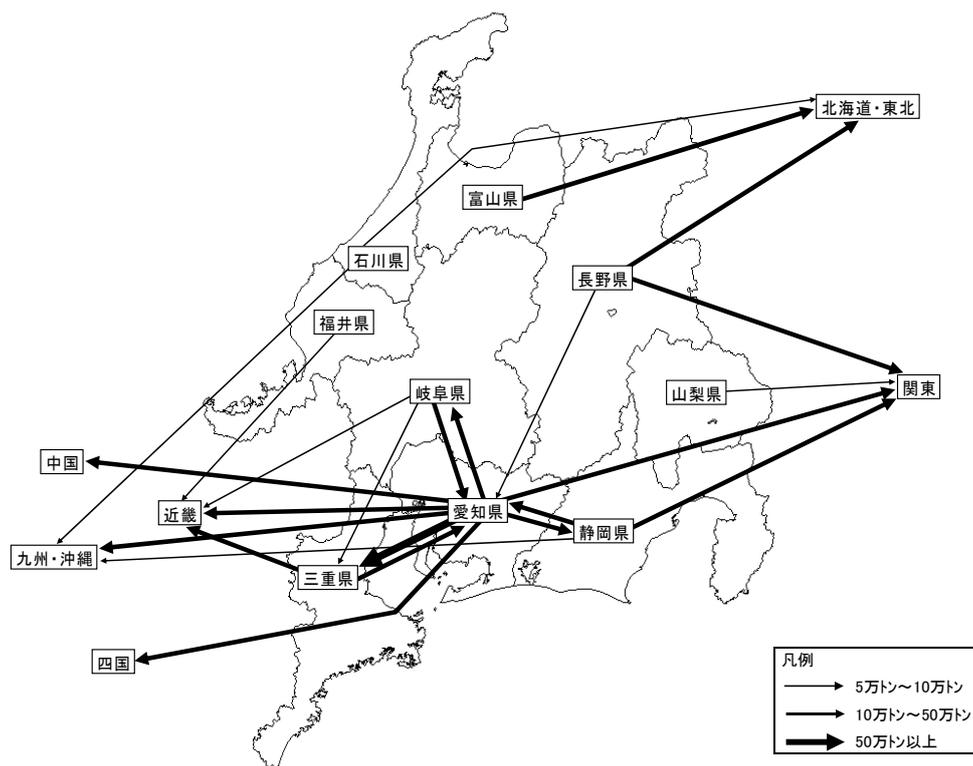


図 4-11 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 18 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 68.3 万トンとなっており、このうち、26.2 万トンが中部ブロック内で処分されており、42.1 万トンが中部ブロック外で処分されている。

表 4-12 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

排出地域	計	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県	17		4	5		3	1	3	1	
石川県	25	13		9	0	1	1		0	1
福井県	5		0			0	0		5	
山梨県	0					0				
長野県	0				0		0	0		
岐阜県	143	0	3	0	0	5		1	129	4
静岡県	1				0	0	0		1	
愛知県	29			1	6	2	11	6		3
三重県	43	0	0	1	0	0	7	4	31	
ブロック内計	262	13	7	16	7	11	20	13	166	8
ブロック外計	421	1	2	15	3	32	44	41	176	107
北海道・東北	14	1	0		0	12		0		0
関東	10	0			0	6	1	3		
近畿	237	0	1	2	2	10	29	21	93	79
中国	71		0	12	1	2	4	7	29	15
四国										
九州・沖縄	89		1	1		1	9	9	55	13

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

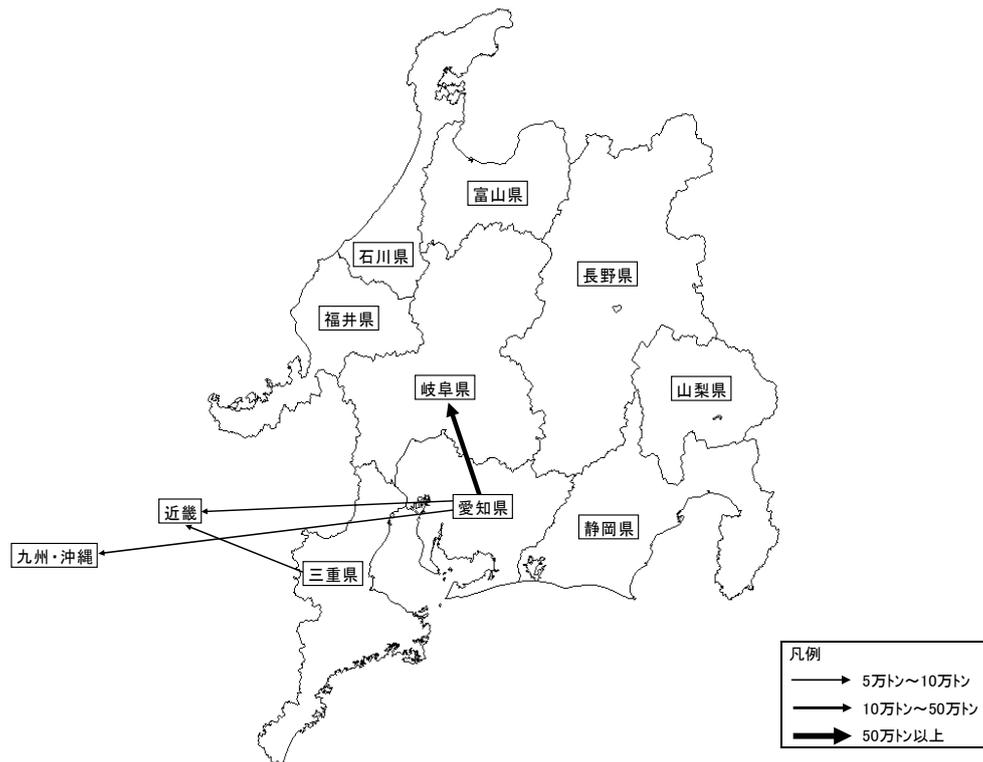


図 4-12 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

3 近畿ブロック

平成 18 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は 787.4 万トンとなっており、このうち、483.8 万トンが近畿ブロック内で処分されており、303.6 万トンがブロック外で処分されている。

近畿ブロック外へ排出された主な地域は、中国ブロック、九州・沖縄ブロック、中部ブロック、四国ブロックとなっている。

表 4-13 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

(単位:千t/年)

処分先地域 \ 排出地域	計	排出地域					
		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県	465		205	238	12	9	2
京都府	408	149		173	42	42	1
大阪府	1,070	66	362		465	124	54
兵庫県	1,814	49	133	1,388		17	226
奈良県	347	19	56	261	7		5
和歌山県	734	44	319	318	18	35	
ブロック内計	4,838	328	1,075	2,380	543	227	287
ブロック外計	3,036	399	310	882	1,258	87	100
北海道・東北	32	2	22	6	3	0	0
関東	25	7	2	8	7	0	1
中部	731	303	97	138	105	62	26
中国	1,040	38	37	404	521	17	22
四国	419	19	38	122	195	0	45
九州・沖縄	790	31	114	205	428	7	6

注)0は500未満、空欄は該当なし

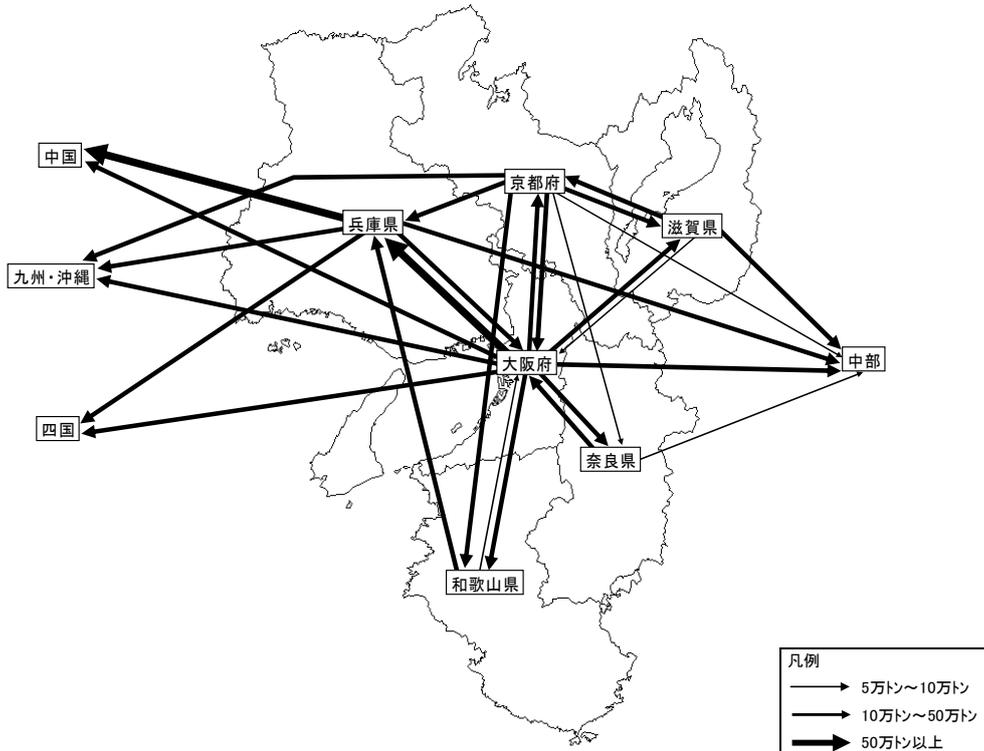


図 4-13 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成 18 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 633.0 万トンとなっており、このうち、395.3 万トンが近畿ブロック内で処分されており、237.7 万トンが近畿ブロック外で処分されている。

表 4-14 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計	排出地域						
			滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	
滋賀県	滋賀県	451		195	235	11	8	2	
京都府	京都府	400	146		171	39	42	1	
大阪府	大阪府	1,035	66	359		435	124	50	
兵庫県	兵庫県	1,035	33	61	870		11	59	
奈良県	奈良県	299	15	46	230	4		3	
和歌山県	和歌山県	734	44	319	318	18	35		
ブロック内計		3,953	305	980	1,825	508	220	115	
ブロック外計		2,377	275	283	766	905	61	86	
北海道・東北		32	2	22	6	3	0	0	
関東		25	7	2	8	7	0	1	
中部		519	198	85	109	68	36	24	
中国		742	30	29	377	276	17	14	
四国		416	19	38	122	192	0	45	
九州・沖縄		643	21	108	145	359	7	3	

注) 0は50t未満、空欄は該当なし

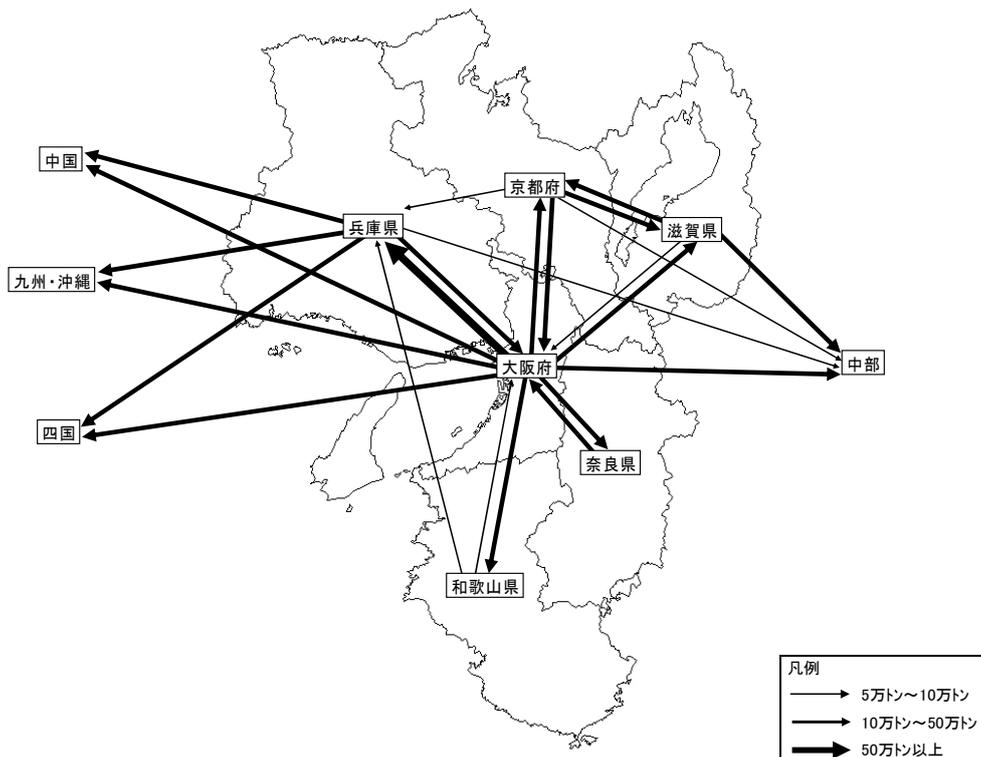


図 4-14 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 18 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 154.5 万トンとなっており、このうち、88.5 万トンが近畿ブロック内で処分されており、66.0 万トンが近畿ブロック外で処分されている。

表 4-15 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計	排出地域					
			滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県		14		10	3	0	1	
京都府		8	3		2	2	0	0
大阪府		36		3		29		3
兵庫県		779	16	72	518		6	167
奈良県		49	4	10	31	3		1
和歌山県								
ブロック内計		885	23	95	554	35	7	171
ブロック外計		660	124	27	116	353	26	14
北海道・東北		0			0			
関東		0			0			
中部		212	106	12	29	37	26	3
中国		298	8	8	28	245	0	9
四国		3				3		
九州・沖縄		147	10	6	59	68		2

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

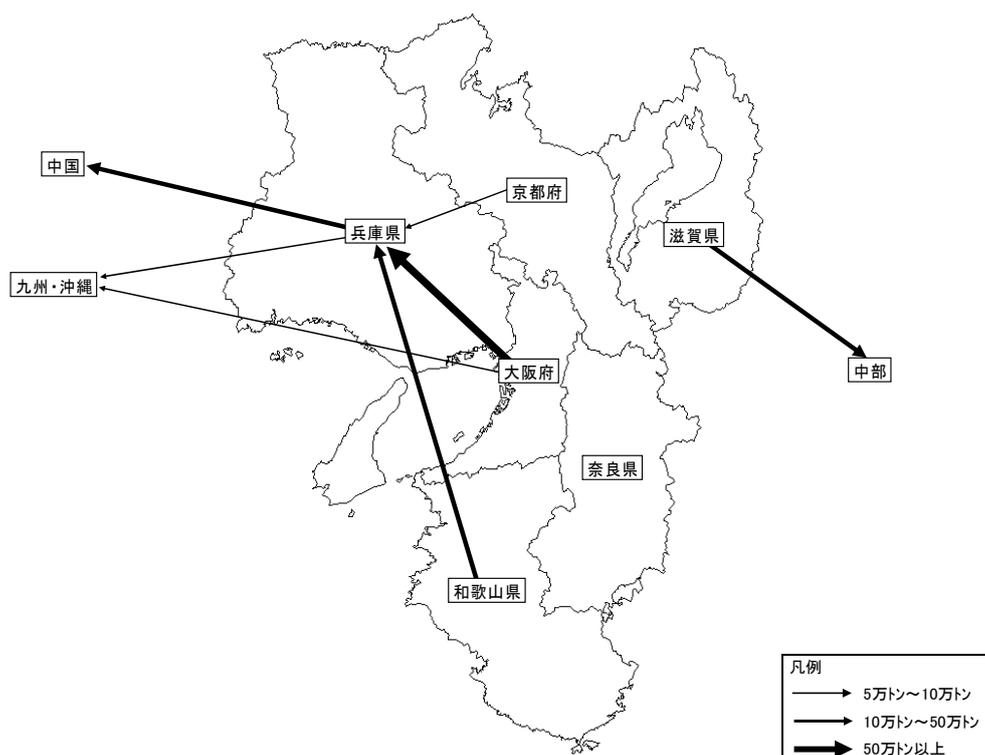


図 4-15 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

4 九州・沖縄ブロック

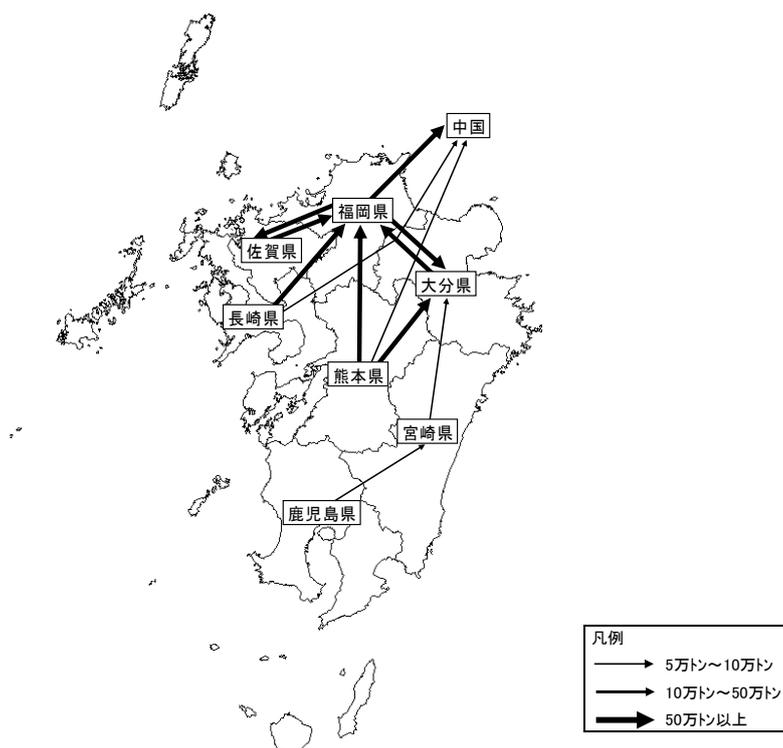
平成18年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は199.3万トンとなっており、このうち、166.4万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、32.9万トンがブロック外で処分されている。九州・沖縄ブロック外へ排出された主な地域は、中国ブロックとなっている。

表4-16 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計								
		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
福岡県		817		171	234	251	109	29	22	0
佐賀県		126	110		12	4	0	0	0	
長崎県		39	21	14		0	1		2	
熊本県		71	36	2	2		1	13	15	2
大分県		465	201	23	47	113		75	6	
宮崎県		101	17	2	6	16	3		55	2
鹿児島県		46	5	1	1	8	0	30		1
沖縄県										
ブロック内計		1,664	390	213	302	392	114	148	100	6
ブロック外計		329	127	13	96	67	12	4	5	5
北海道・東北		1	1	0	0	0	0	0	0	0
関東		3	1	1	0	0	0	0	0	0
中部		1	0	0	0	1	0	0	0	0
近畿		10	6	0	2	1	0	0	0	0
中国		297	112	11	94	65	6	4	5	0
四国		17	7				5			5

注) 0は500t未満、空欄は該当なし



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない。

図4-16 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

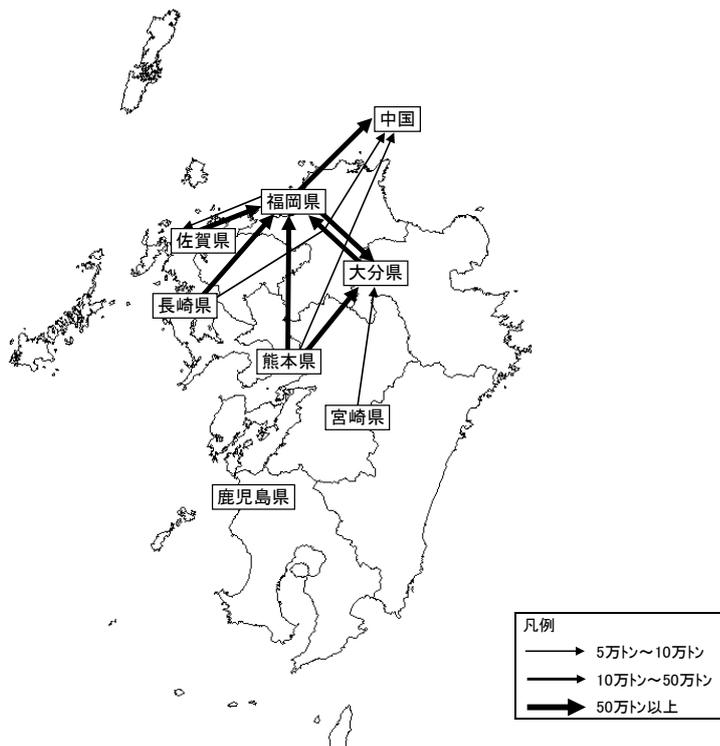
平成 18 年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 184.5 万トンとなっており、このうち、152.2 万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、32.3 万トンが九州・沖縄ブロック外で処分されている。

表 4-17 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域								
	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
福岡県	798		162	230	251	104	29	22	0
佐賀県	96	85		9	2	0	0	0	
長崎県	39	21	14		0	1		2	
熊本県	39	24	1	0		1	6	6	
大分県	441	182	23	47	109		75	6	
宮崎県	71	14	2	5	9	3		37	
鹿児島県	38	5	1	1	4	0	27		1
沖縄県									
ブロック内計	1,522	331	203	292	375	110	138	73	2
ブロック外計	323	121	13	96	67	12	4	5	5
北海道・東北	1	1	0	0	0	0	0	0	0
関東	3	1	1	0	0	0	0	0	0
中部	1	0	0	0	1	0	0	0	0
近畿	10	6	0	2	1	1	0	0	0
中国	290	105	11	94	65	6	4	5	0
四国	17	7				5			5

注) 0は500t未満、空欄は該当なし



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない。

図 4-17 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

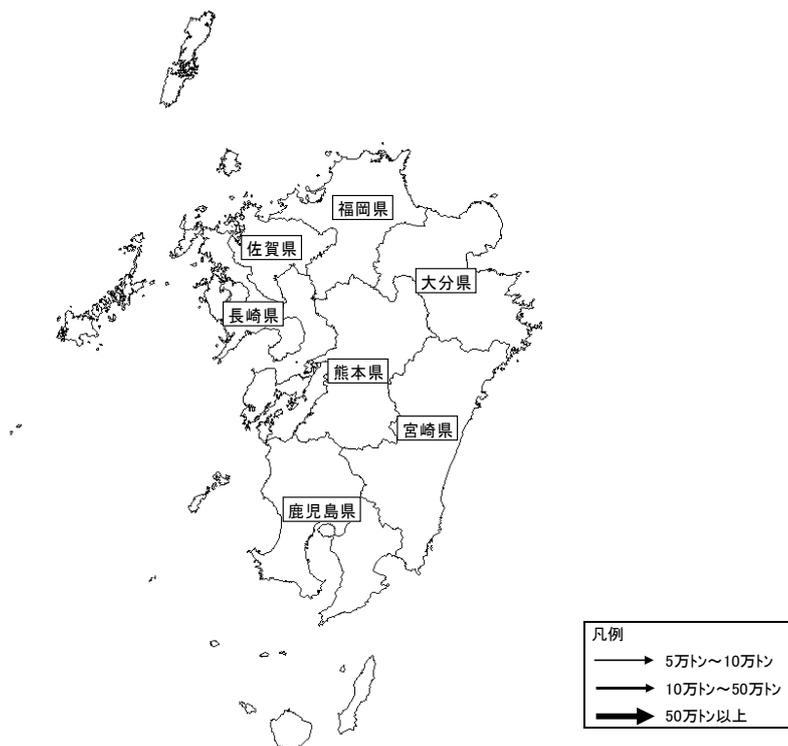
平成 18 年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 14.8 万トンとなっており、このうち、14.2 万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、0.6 万トンが九州・沖縄ブロック外で処分されている。

表 4-18 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計								
		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
福岡県		19								
佐賀県		25	10							
長崎県		3		4						
熊本県		2			0					
大分県		4				4				
宮崎県		7					0			
鹿児島県		9						0		
沖縄県		2							0	
福岡県		3								
佐賀県		0								
長崎県		0								
熊本県		0								
大分県		0								
宮崎県		0								
鹿児島県		0								
沖縄県		0								
ブロック内計		142	59	10	10	18	4	10	27	4
ブロック外計		6	6			0	0			
北海道・東北										
関東										
中部		0				0	0			
近畿		0								
中国		6								
四国										

注) 0は500t未満、空欄は該当なし



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない。

図 4-18 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）